

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,810人 5,238人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面積 人口密度	積 密度	215.93 km ² 22人	27. 1. 1	4,553人	4,524人	区分	22年国調	17年国調	20	4234	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-2.4%	26. 1. 1	4,663人	4,637人	第1次	145 6.3	310 11.5	長野県 南木曾町						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	3,892,127	3,767,974		
		地方譲与税	604,107	15.5	604,107	25.0	普通税	600,271	99.4	48,696	旧工特	×	歳出総額	3,723,962	3,587,991		
		地方交付金	39,108	1.0	39,108	1.6	法定普通税	600,271	99.4	48,696	旧産炭	×	歳入歳出差引	168,165	179,983		
		配当交付金	862	0.0	862	0.0	市町村民税	187,833	31.1	3,848	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	87,733	106,905		
		株式等譲渡所得割交付金	2,446	0.1	2,446	0.1	個人均等割	7,677	1.3	-	山振	×	実質収支	80,432	73,078		
		地方消費税交付金	1,855	0.0	1,855	0.1	所得割	154,075	25.5	-	過疎	×	単年度収支	7,354	5,781		
		地方消費税交付金	58,537	1.5	58,537	2.4	法人均等割	15,044	2.5	2,508	首都	×	積立金	95	95		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,037	1.8	1,340	近畿	×	繰上償還金	22,030	61,360		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	383,356	63.5	44,848	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
		自動車取得税交付金	4,127	0.1	4,127	0.2	うち純固定資産税	360,251	59.6	44,848	財政健全化等	×	実質単年度収支	29,479	67,236		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,724	1.8	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	市町村たばこ税	18,358	3.0	-	財源超過	×	一般職員	76	229,292	3,017	
		地方交付税	2,000,899	51.4	1,687,195	69.8	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
		内訳	1,687,195	43.3	1,687,195	69.8	目的税	3,836	0.6	-	事務機共同	×	うち技能労務員	3	7,932	2,644	
		特別交付税	313,704	8.1	-	-	法定目的税	3,836	0.6	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,836	0.6	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	2,713,001	69.7	2,399,297	99.2	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	合計	76	229,292	3,017	
		交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		分担金・負担金	4,559	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	27.04.01	6,190	
		使用料	108,433	2.8	5,699	0.2	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	27.04.01	5,450	
		手数料	3,643	0.1	-	-	合	604,107	100.0	48,696	退職手当	×	火葬場	1	27.04.01	4,920	
		国庫支出金	227,866	5.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当(A)の 一般財源等	標準財政収入額	652,324	653,807		
		国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	人件費	659,170	17.7	591,667	553,022	22.9	標準財政需要額	2,201,300	2,267,704	
		都道府県支出金	236,372	6.1	-	-	歳	うち職員給	423,734	11.4	364,184	-	-	標準財政規模	2,475,997	2,549,190	
		財産収入	15,079	0.4	8,648	0.4	内	扶助費	276,039	7.4	121,576	89,278	3.7	財政力指数	0.23	0.23	
		繰入金	5,322	0.1	-	-	内	公債	487,141	13.1	454,388	432,358	17.9	実質収支比率(%)	3.2	2.9	
		繰越金	76,807	2.0	-	-	内	元利償還金	437,604	11.8	407,630	385,600	15.9	公債費負担比率(%)	15.7	17.9	
		繰上り	139,983	3.6	-	-	内	一時借入金	49,537	1.3	46,758	46,758	1.9	健全化判断比率	-	-	
		諸地方債	235,500	6.1	-	-	内	(義務的経費計)	1,422,350	38.2	1,167,631	1,074,658	44.4	実質赤字比率(%)	-	-	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	物件費	502,035	13.5	367,495	280,496	11.6	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	維持補修費	19,865	0.5	13,449	13,449	0.6	実質公債費比率(%)	8.1	9.5	
		歳入合計	3,892,127	100.0	2,418,218	100.0	内	補助費等	400,097	10.7	360,834	311,870	12.9	将来負担比率(%)	35.2	42.3	
							内	うち一部事務組合負担金	252,113	6.8	249,549	220,824	9.1	積立金	677,586	637,491	
							内	繰入金	447,256	12.0	422,691	349,221	14.4	現在高	291,768	273,751	
							内	積立金	53,403	1.4	49,980	-	-	特定目的	521,519	553,679	
							内	投資・出資金・貸付金	36,630	1.0	-	-	-	地方債現在高	3,836,915	4,039,019	
							内	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,828	5,656	
							内	投資的経費	842,326	22.6	335,567	2,029,694千円	83.9%	物件等購入	-	-	
							内	うち人件費	14,236	0.4	14,236	経常収支比率	83.9%	保証・補償	-	-	
							内	普通建設事業費	631,878	17.0	246,176	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	その他	-	-		
							内	うち補助	220,343	5.9	73,868	歳入一般財源等	歳入	99.1	96.3		
							内	うち単独	411,465	11.0	172,238	歳入	98.8	96.4			
							内	災害復旧事業費	210,448	5.7	89,391	歳入	99.1	95.9			
							内	失業対策事業費	-	-	-	歳入	98.8	96.6			
							内	歳出合計	3,723,962	100.0	2,717,647	歳入	99.1	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)